

第12回認知症医療介護推進会議

# 認知症への取り組みと課題

日本慢性期医療協会 会長 橋本康子



日本慢性期医療協会

JAPAN ASSOCIATION OF MEDICAL AND CARE FACILITIES

現場での認知症ケア人材の育成を強化している。  
この1年半において、957名の参加者に演習を交えた研修を実施した。

## 看護師のための認知症ケア講座

【認知症ケア加算2・3 該当研修】

認知症症状の悪化を予防し、身体疾患の治療を円滑に受けられることを目的とした評価

2022年	第7回	4月21日～22日	139名
	第8回	8月4日～5日	227名
	第9回	8月25日～26日	245名
2023年	第10回	7月6日～7日	218名
	第11回	8月17日～18日	128名

## 講座内容

### DAY1

認知症の原因疾患と病態・治療

入院中の認知症患者に対する看護に必要なアセスメントと援助技術  
(演習含む)

認知症に特有な倫理的課題と意思決定支援

### DAY2

行動・心理症状(BPSD)、せん妄の予防と対処法  
(演習含む)

コミュニケーション方法及び療養環境の調整方法  
(演習含む)

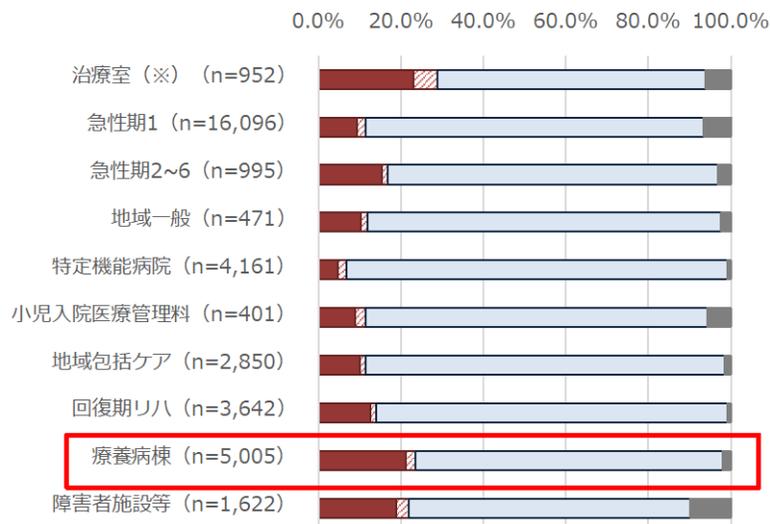
# 身体拘束の現状

## 入院料別・認知症の有無別の身体的拘束の実施有無

診調組 入-1  
5. 7. 6 改

- いずれの入院料においても、認知症の有無により身体的拘束の実施割合は大きく異なった。
- 「認知症あり」の患者の場合、約2～4割が身体的拘束を実施されていたが、「認知症なし」の患者の場合、治療室、療養病棟入院基本料及び障害者施設等入院基本料を算定する患者を除き、身体的拘束の実施は1割以内であった。

■入院料別の身体的拘束の実施有無

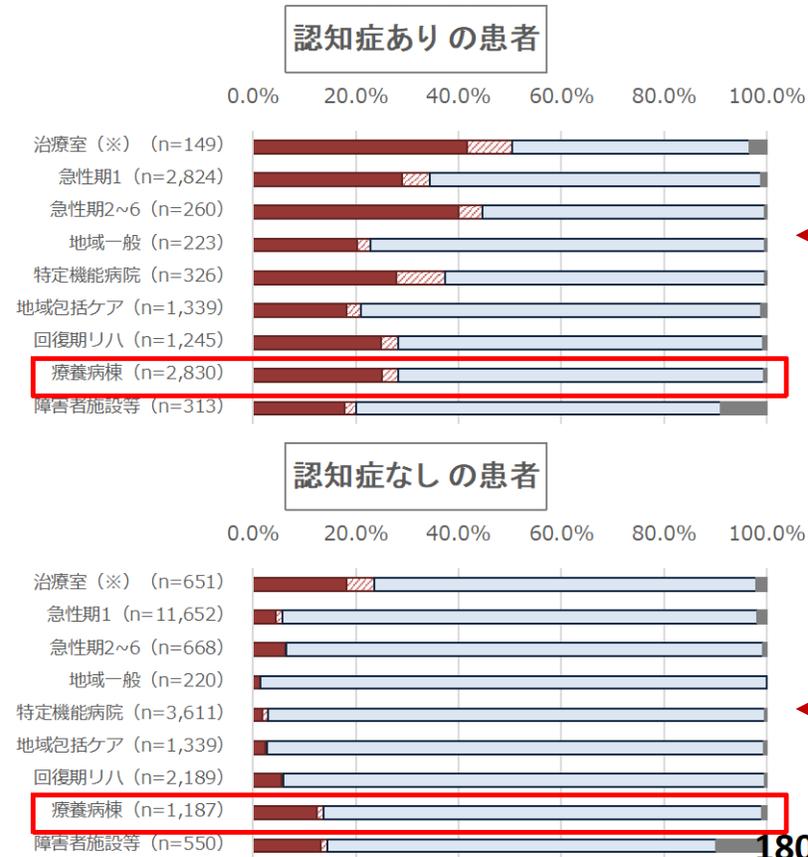


- 調査実施基準日時時点で身体的拘束の実施あり
- ▨ 調査基準日時時点で実施していないが、過去7日間に身体的拘束の実施あり
- 身体的拘束の実施なし
- 未回答

(※)治療室は、救命救急入院料、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料、脳卒中ケアユニット入院医療管理料のいずれかに入室している患者を対象としている。

出典：令和4年度入院・外来医療等における実態調査(患者票)

■認知症の有無別の身体的拘束の実施有無



認知症の有無によって身体拘束は倍増する

# 実践的研修の実施（予定）

認知症ケアは机上の知識だけでなく、その成果を体感すること必要。  
成功体験を得て実践するための実習研修を検討している。

## 日慢協の人材育成

知識

認知症ケア講座（既存）

+

技術習得、成功体験

受入れ病院による実習研修  
（検討中）

## 目指す認知症ケア

認知症ケアは、

患者の尊厳を守り

現場スタッフの負荷も低減  
できる

「良質な慢性期医療がなければ  
日本の医療は成り立たない」